

平成25年5月定例府議会一般質問（概要）

平成25年5月24日

[杉江 友介 議員](#)



1. 風しん対策の推進について

（1）市町村の風しん対策の取組状況

〈杉江議員〉

大阪府は、全国最多で風しんが流行しているとして、『風しん流行緊急事態』宣言を出して風しんの補助制度を創設されましたが、府下市町村の風しん対策の取組状況についてお伺いします。

〈健康医療部長〉

現在、27団体が予防接種費用への助成を決定し、うち7団体が全額助成を、20団体が一定の費用負担を求めています。残り16団体は前向きに検討中です。府として府内全市町村が早期に取り組むよう全力を傾注します。

(2) 府による直接補助等の実施等

〈杉江議員〉

府創設の補助制度では、9月30日までの期間限定で補助総額が1億円となっています。10月以降も一定期間補助を続けるべきと考えます。また、10分の10を補助したり助成制度を創設しない市町村在住者にも府が直接助成する制度を付加されてはいかがでしょうか。

〈松井知事〉

予防接種は、本来、市町村の自治事務ですが、今般の流行を踏まえ、緊急対応として設けた制度であり、全市町村において助成事業を実施することを期待しています。現時点での補助予定額等については、今後の流行や接種状況等を踏まえ、適切に対応します。

〈杉江議員〉

感染症予防・防止は広域的かつ一律な対応が必要です。20～40代後半の世代にまん延しているのは、国の政策により、予防接種の機会がなかった世代が生じ、さらに大幅な制度改正が接種率低下を招いたことが原因です。知事におかれましては、国に対し、予防接種政策の改善について提言されるよう要望します。

2. 公営住宅を活用したまちづくりと住宅供給公社の民営化について

(1) 公営住宅建替等を活用した健康づくり等の場の形成

〈杉江議員〉

千里ニュータウンでは高齢者が元気に健康づくりに取り組める場や現役世代が安心して子育てできる拠点施設が少ないと感じます。府営住宅等の公営住宅の建替えのタイミングを上手く活用して健康づくりや世代間交流の場の確保を進めていくべきです。

〈住宅まちづくり部長〉

世代間交流ができる魅力あるまちとしていくには、周辺住民の意見を聞くなど地域住民のニーズを把握していく必要があります。そのため、「まちづくり会議」での検討を進めるとともに、住民の意見を聞くなど地域ニーズの把握等に努め、建替団地での高齢者福祉・子育て等のサービス機能の導入に取り組んでいきます。

(2) 公的賃貸住宅の一元管理

〈杉江議員〉

ニュータウンには府営、府住宅供給公社、UR等の公的賃貸住宅が存在し、管

理者ごとに管理する形が必要なのかと思います。千里や泉北等のように公的賃貸住宅が集中しているエリアについては、入居者募集や清掃・修繕等の日常業務から一体化していく方が効率的で住民の利便性も向上します。

〈住宅まちづくり部長〉

公的賃貸住宅の日常管理をエリア毎に一体化することについては、募集窓口の一本化等により府民の利便性が高まりますので、進めるべきと考えます。泉北ニュータウンでは府、公社、UR等と一緒にあって一体的な運営について議論しています。千里についてもどのようなことができるか検討していきます。

(3) 公社の役割の見直し等

〈杉江議員〉

公社やURが住宅不足に対応する時代は終わったと思います。民間にできることは民間に委ね、段階的に役割を限定・縮小し、民営化を実現すべきです。

〈松井知事〉

公社については、厳しい経営状況にあるため、段階的に規模を縮小する中で経営の健全化を図っています。泉北ニュータウンで検討しているURを含めた公的賃貸住宅と民間との新たな連携方策を含め、民営化もできるような自律的な組織としていきます。



3. 府職員の天下り規制について

(1) 再就職禁止団体の府・市基準の統一

〈杉江議員〉

橋下前知事の時代から再就職のあり方が精査され、全国的に大変厳格な制度になっていますが、まだまだ改善の余地があります。再就職禁止団体等の制度も府・市で統一し、定期的に精査していくべきです。

〈総務部長〉

再就職禁止団体の取扱いについて、効果的・効率的な制度となるよう、市と同等の基準とすることを基本としつつ、人事監察委員会の意見も聴きながら、可能なものは今年度中にも統一できるよう市と協議を進めていきます。

(2) 人材バンク制度のあり方

〈杉江議員〉

ハローワーク等の雇用環境は依然厳しいものがあり、府職員のみが人材バンクを活用できるのは公務員優遇です。人材バンク制度を広く民間にも開放するなど人材バンク制度のあり方を検証し、制度改革を進めるべきです。

〈総務部長〉

より一層、人材バンク制度の適正な運用を確保するため、人事監察委員会において1月から複数回開催し、運用状況について全て点検いただいています。さらに再就職後の行為については、職員の退職管理に関する条例に罰則規定を盛り込むなど、厳しく規制し、今後とも「再就職等の適正な管理」を徹底していきます。

(3) 知事推薦ポスト

〈杉江議員〉

より幅広く優秀な人材を確保するべく、知事が推薦できるポストについて民間に開放し、民間、府職員・OBの方が競争できる公募の形が相応しいと考えます。

〈松井知事〉

現在の指定出資法人への役員推薦ポストは、平成21年度に、指定出資法人に関する専門家会議のご意見を伺い、引き続き府の人的関与が必要であると決定したものです。その後、一定の期間が経過しているため、人事監察委員会等のご意見も伺いながら、府・市でできる限り退職管理についての共通ルールを作ることを基本として検討していきます。

4. 万博記念公園の管理、賑わいの創出について

〈杉江議員〉

万博記念公園は、エリアごとに特徴があり、個々のポテンシャルは大変高いものがありますが、個々のエリア単独の利用者が多いように思います。府が承継するに当たって、来園者が各エリアを回遊し、楽しむことができるよう、万博記念公園全体を一体的に捉えて管理・運営すべきです。また、万博記念公園は、大阪都市魅力戦略において観光拠点とされており、大阪が一丸となって観光政策を進める上で十分に活用し、集客・賑わいを創出すべきです。



〈松井知事〉

府への公園事業の承継後も、来園者の利便性に配慮し、南側ゾーンで新たに整備中の「複合型エンターテイメント施設」との相乗効果を発揮でき、より一層公園に親しんでいただけるよう、各エリアの魅力が広く伝わる広報や事業展開に努めていきます。また、万博記念公園内の「太陽の塔」やEXPO'70パビリオン、国立民族学博物館等は、大阪にしかない観光資源です。国内外からより多くの方に訪れていただけるよう、「大阪観光局」とも連携しながら、集客・賑わいの創出につなげていきます。